

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

～令和6年度介護保険事業の実績について～

1. 総人口、高齢者人口

(1) 本市の状況

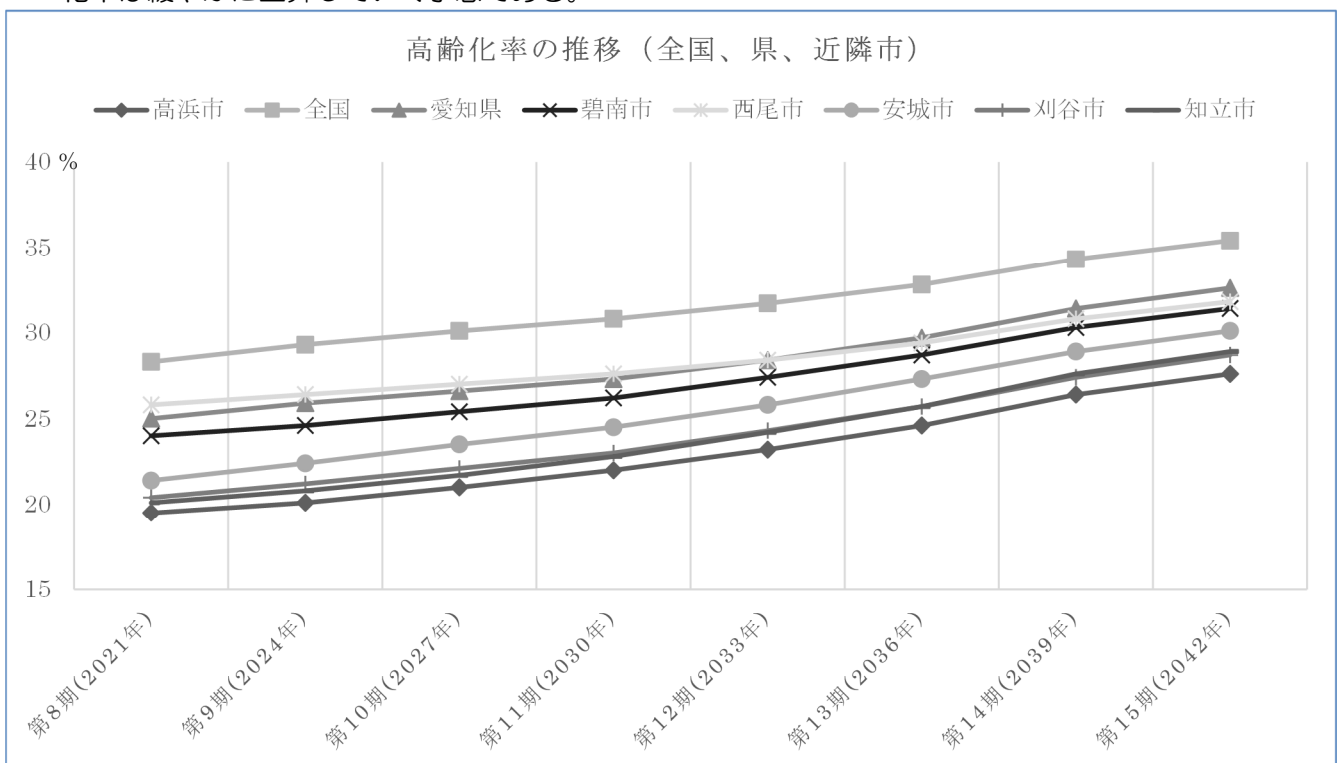
- 総人口は、令和7年4月1日現在 48,966 人で、前年度（令和6年4月1日現在）と比較すると、245名の減となっている。
- 65歳以上の高齢者人口は 9,572 名で、前年度から 7名の増となり、高齢化率は 19.5%となっている。
- 前期高齢者は 4,284 名で、前年度から 130名の減。75歳以上の後期高齢者は 5,288 名で、前年度から 137名の増となっている。
- 第9期計画における令和6年度（10月1日時点）の推計値は、総人口 49,744 人、高齢者人口 9,709 人、高齢化率 19.5%であったが、総人口と高齢者人口については計画値をわずかに下回った。高齢化率については 19.5%であり計画通りの数値となっている。

区分	第8期			第9期		増加率(6→7)
	3	4	5	6	7	
総人口	49,257	49,292	49,222	49,211	48,966	-0.5%
高齢者人口	9,431	9,479	9,559	9,565	9,572	0.1%
65歳～74歳	4,670	4,672	4,545	4,414	4,284	-2.9%
75歳以上	4,761	4,807	5,014	5,151	5,288	2.7%
高齢化率	19.1	19.2	19.4	19.4	19.5	0.5%

各年度4月1日現在

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との高齢化率比較）

- 愛知県の老人福祉圏域で設定されている西三河南部西圏域の自治体（碧南市、西尾市、安城市、刈谷市、知立市）と比較すると、本市の高齢化率は圏域内で最も低く、2042年までの将来推移においては、高齢化率は緩やかに上昇していく予想である。



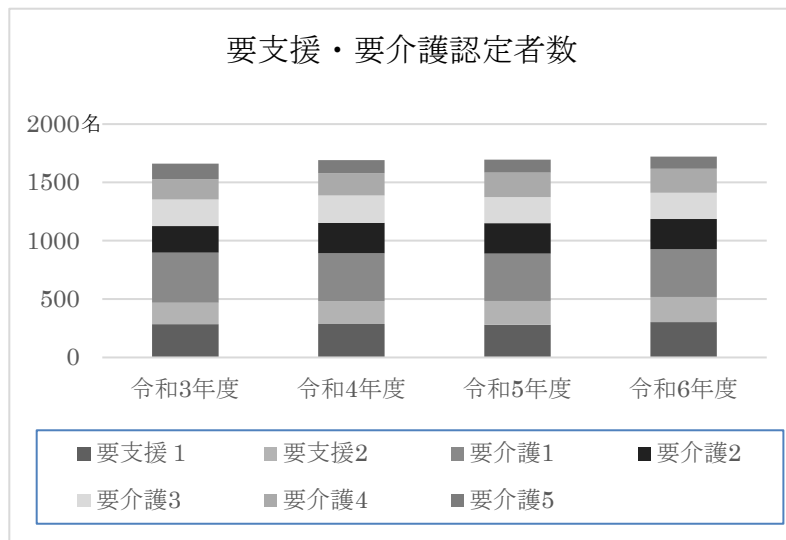
資料：地域包括ケア「見える化」システム

（総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

2. 要支援・要介護認定者数

(1) 本市の状況

- 令和6年度認定者数は、令和5年度に比べ25名増の1,720人となり、過去最高となった。
- 要支援・要介護いずれも増加傾向にある。
- 第9期計画における令和6年度認定者数は、要支援認定者が計画値を15名上回り、要介護認定者が86名下回った。

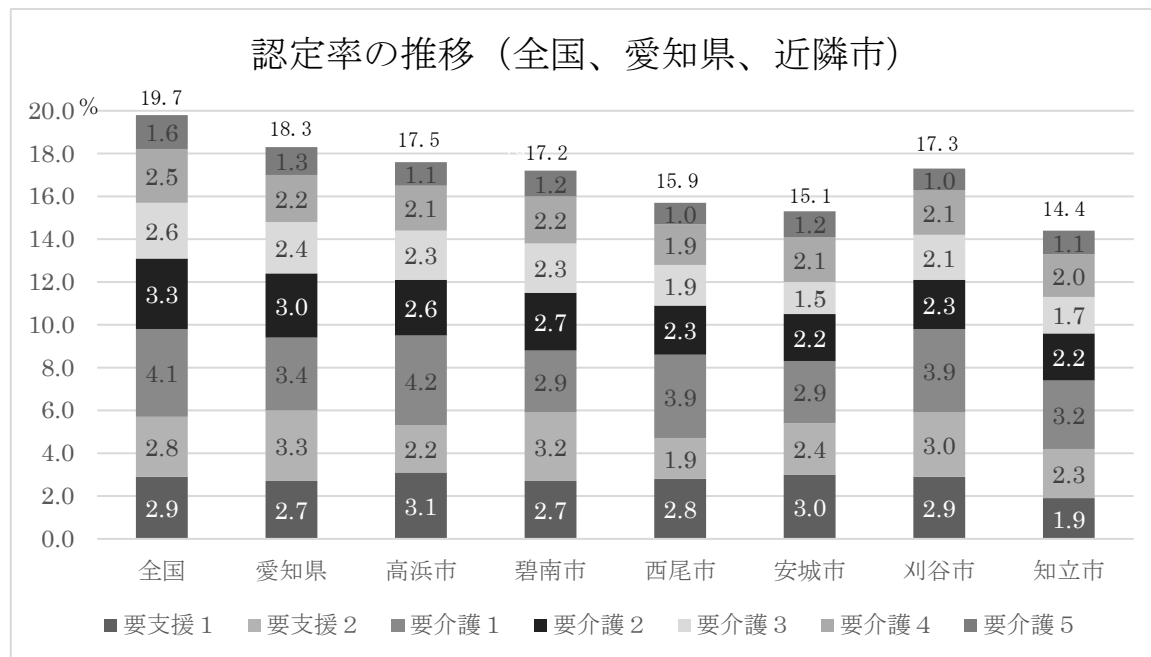


	R3	R4	R5	R6	計画値 (R6)
要支援1	284	286	279	302	306
要支援2	184	196	205	215	196
小計	468	482	484	517	502
要介護1	430	410	405	410	435
要介護2	227	260	261	258	245
要介護3	228	235	224	226	258
要介護4	174	191	209	205	195
要介護5	133	112	112	104	156
小計	1,192	1,208	1,211	1,203	1,289
合計	1,660	1,690	1,695	1,720	1,791

資料：介護保険事業状況報告（各年度3月末時点）

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との認定率比較）

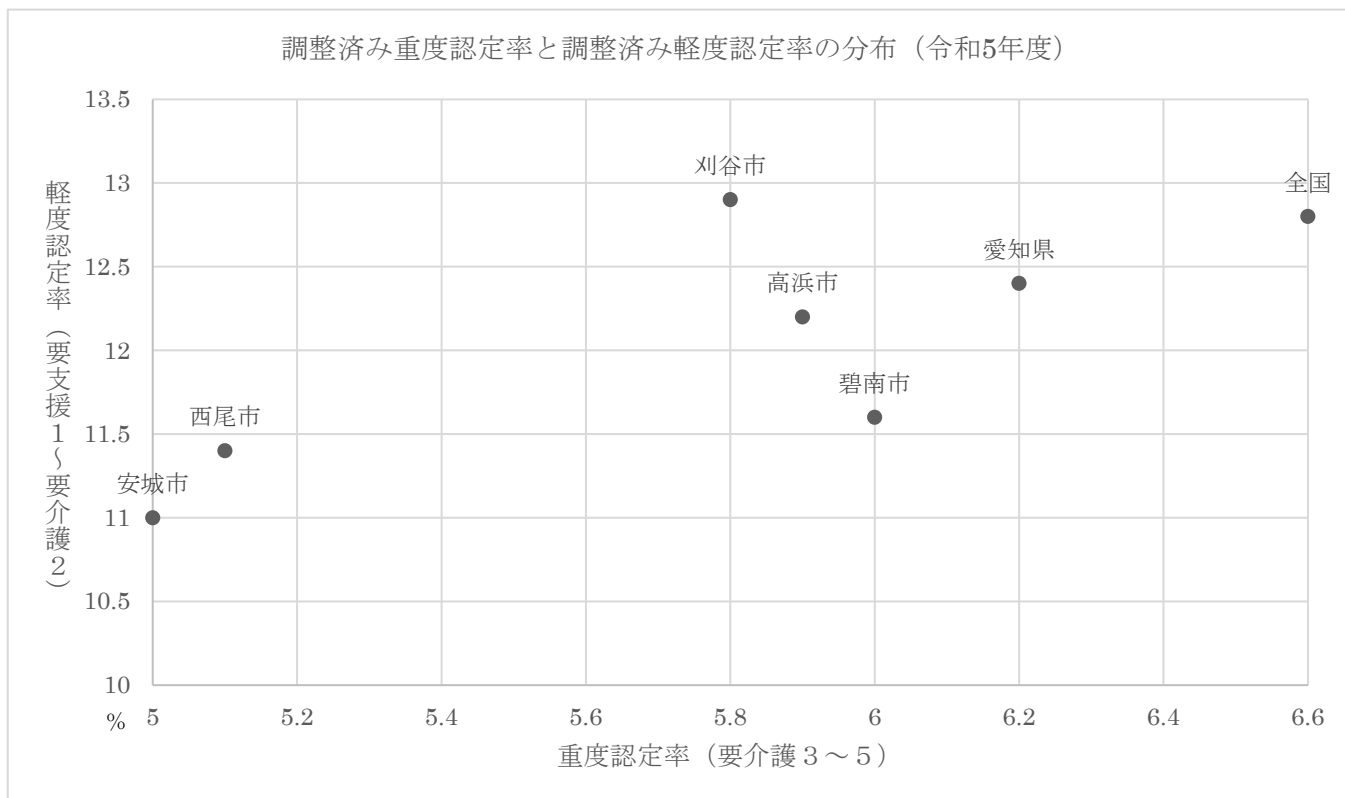
- 令和6年度末の認定率は全国平均より2.2%低く、愛知県平均とほぼ同一の認定率である。ただし、近隣市と比較すると、0.2~3.1%高い。
- 第9期計画における令和6年度認定率は、計画値（18.0%）を0.5%下回った。
- 高齢化率が近隣市と同様に愛知県平均より低いにも関わらず、認定率が県平均と変わらない要因の1つとして、いきいき広場での包括的な相談体制が整っていることに加え、本市独自の横出しサービス「居宅介護支援券」を利用するために、介護認定を取得している方がいることが推察される。



資料：地域包括ケア「見える化」システム（「介護保険事業状況報告」令和7年3月報）

(3) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との軽度・重度認定率（令和5年度）比較）

- 軽度認定率は、全国・県平均と比較し、0.2～0.6%低く、近隣市平均（11.3%）と比較し、0.9%高い。
- 重度認定率は、全国・県平均と比較し、0.3～0.7%低く、近隣市平均（5.5%）と比較し、0.4%高い。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

(%)

令和5年度	高浜市	全国	愛知県	碧南市	西尾市	安城市	刈谷市	知立市
調整済軽度認定率(要支援1～要介護2)	12.2	12.8	12.4	11.6	11.4	11.0	12.9	9.8
調整済重度認定率(要介護3～5)	5.9	6.6	6.2	6.0	5.1	5.0	5.8	5.7

※本指標（調整済み軽度・重度認定率）については、現時点で分析できる直近データが令和5年度までとなっている。

※「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のこと。「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成だった」として計算するもので、通常の「認定率」と計算方法が異なる。

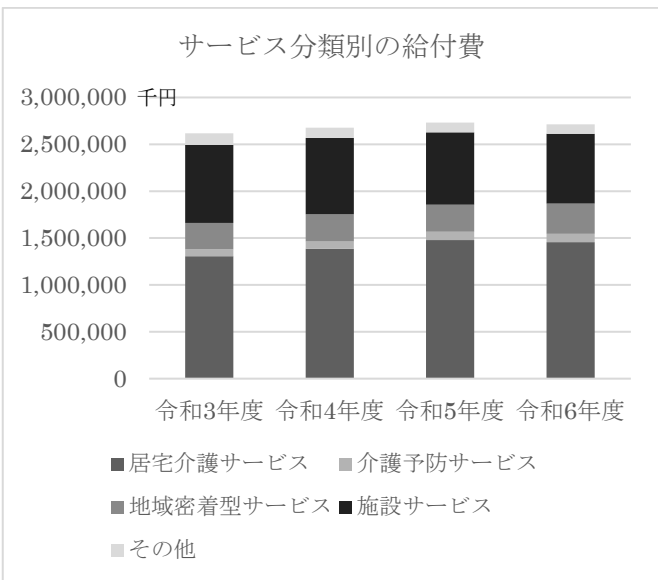
3. サービス分類別の給付費

(1) 本市の状況

- サービス給付費の令和6年度総額は、約27億1,314万円で、前年対比0.68%・約1,855万円の減となった。(令和5年度総額27億3,169万円)
 - ・居宅介護サービス給付費……約14億5,579万円(前年度対比1.5%・約2,279万円減)
 - ・介護予防サービス給付費……約8,965万円(前年度対比1.7%・約156万円増)
 - ・地域密着型サービス給付費……約3億2,174万円(前年度対比11.2%・約3,237万円減)
 - ・施設サービス給付費……約7億4,572万円(前年度対比3.4%・約2,632万円減)

- 居宅介護サービスにおいては令和5年度までは給付費が増加していたが、令和6年度は訪問サービス、短期入所サービス等の利用件数が前年度よりも減少し、給付費も減額となっている。

- 施設サービス給付費が減少している主な要因は、施設サービス利用者のうち軽度者数が増加し、重度者数が減少していることと考えられる。重度者ほど利用料が高く、軽度者ほど利用料が安く設定されるため、給付費もこれに連動する。令和6年度は令和5年度に比べ利用者数も微減している。

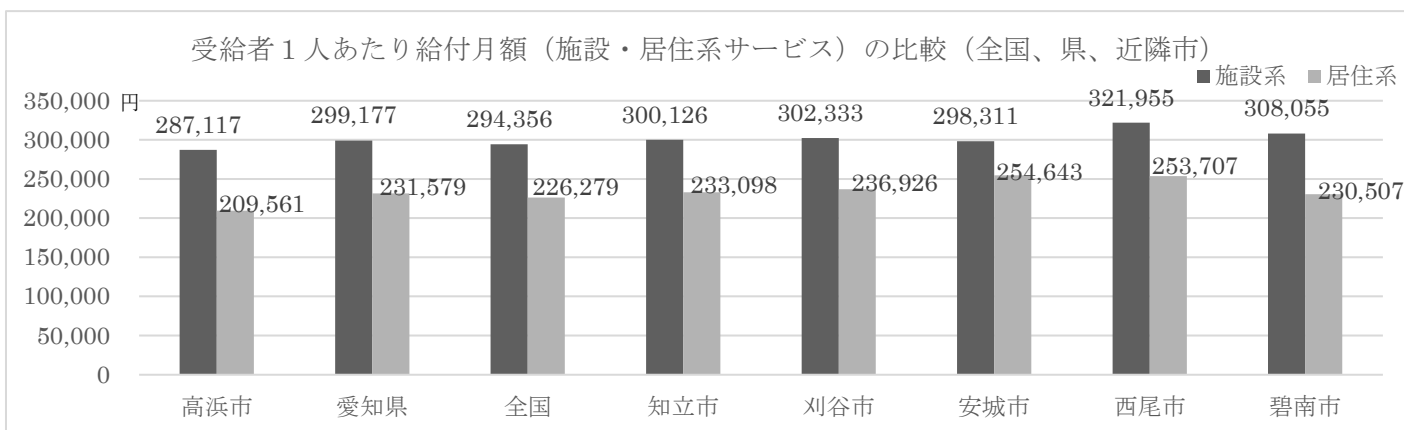
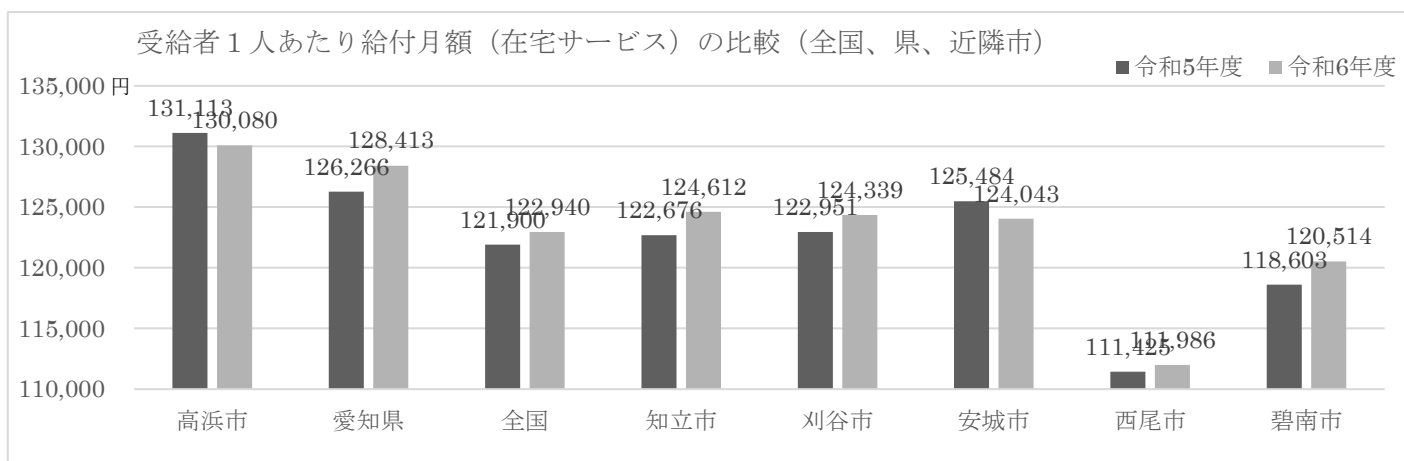


区分	第8期			第9期
	R3	R4	R5	R6
居宅介護サービス	1,305,894	1,384,924	1,478,583	1,455,794
介護予防サービス	73,866	78,587	88,086	89,648
地域密着型サービス	281,937	290,489	289,367	321,739
施設サービス	831,471	814,135	772,033	745,716
その他	124,016	109,381	103,621	100,241
合計	2,617,184	2,677,516	2,731,690	2,713,138

※上乘せ給付分を含める

(2) 他団体との比較（全国、愛知県、近隣市との受給者一人あたり給付費比較）

- 本市の受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）は全国、県平均、近隣市と比較し高い。
- 令和6年度より本市独自のサービスであった「上乘せサービス」を廃止したが、1人あたり給付月額（在宅サービス）は全国、県平均、近隣市と比較し高い状況が続いている。
- 本市の受給者1人あたり給付月額（施設・居住系サービス）は、全国・県平均よりも施設系で7,239円～12,060円低く、居住系で16,718～22,018円低い。また近隣市平均（施設系306,156円・居住系241,776円）より、施設系で19,039円、居住系で32,215円低い。
- 本指標の傾向から、本市では在宅介護の重度者が多く、施設利用者の重度者が少ないことがわかる。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

4. 第9期介護保険事業費（標準給付費・地域支援事業）の計画値と実績

- 令和6年度の標準給付費の実績は約 27 億 1,234 万円で、計画値に対し 94.9%、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業については、9,023 万円で、計画値に対し 102.0%、包括的支援事業については、約 2,583 万円で、計画値に対し 92.2%となった。
- 令和6年度の標準給付費は、計画値に対し 94.9%、地域支援事業についても 99.6%、全体で 95.1%と計画値を少し下回る結果となった。主な理由は居宅介護サービス（訪問介護、短期入所生活介護）の給付費が減額となったことである。

（単位：千円）

区分	R4			R5			R6		
	計画値	実績	%	計画値	実績	%	計画値	実績	%
標準給付費	2,687,933	2,670,338	99.3	2,754,694	2,723,564	98.9	2,858,793	2,712,344	94.9
地域支援事業	119,821	109,180	91.1	121,532	113,915	93.7	116,477	116,050	99.6
①介護予防・日常生活支援総合事業費	94,176	86,494	91.8	95,887	89,529	93.4	88,466	90,225	102.0
②包括的支援事業・任意事業	25,645	22,686	88.5	25,645	24,386	95.1	28,011	25,825	92.2
合計	2,807,754	2,779,518	99.0	2,876,226	2,837,479	98.7	2,975,270	2,828,394	95.1

※給付費及び事業運営に係る経費のうち、交付金等対象外経費（決められた国費・県費・市費配分以外の歳入充当分等）を含めない。